

Title	社会的認知の普遍性と特殊性 : 態度帰属における対応バイアスを例として
Author(s)	外山, みどり
Citation	対人社会心理学研究. 1 p17-p.24
Issue Date	2001
oaire:version	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/12609">https://doi.org/10.18910/12609</a>
DOI	
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

## 社会的認知の普遍性と特殊性<sup>1)</sup> - 態度帰属における対応バイアスを例として -

外山 みどり (大阪大学大学院人間科学研究科)

社会的認知に関しては、従来、人類に共通して当てはまる一般的で普遍的な認知傾向や法則性を探求する方向で研究が進んできた。しかし、認知の個人差に関する研究は古くからあり、また最近では、文化心理学的な観点から、従来、基本的な認知過程と考えられてきた現象にも、文化による差があるという指摘がなされるようになってきている。このような背景を踏まえて、社会的認知のうちで、どの側面が普遍的で、どの部分に個人差・文化差等の特殊性が見られるのかを考察することは有意義だと考えられる。それと同時に、「差異」をどのように捉えるべきかも論議する必要がある。本論文では、態度帰属における対応バイアスを材料にして、基本的な認知過程は共通で普遍的であるが、個々の原因の重要性、暗黙の因果理論、状況要因への感受性などの点で個人差や文化差が生じる可能性があることを論じる。

キーワード：帰属、認知バイアス、個人差、文化差

### 普遍性・一般性 vs. 特殊性・個別性

従来の社会的認知研究においては、人間がどのような条件下で、どのような情報を用いてどのような判断を行うかというような、人間の一般的で普遍的な認知過程を研究してきたとあってよいであろう。これは社会的対象に対する認知の研究だけでなく、認知研究全体に言えることであるが、認知の個人差や性差、文化差などが問題にされることは必ずしも多くなかった。一般に、認知を決定するものとしては、a. 認知対象、言い換えれば刺激の側の要因、b. 周囲の状況・文脈・提示条件、c. 認知者側の要因、などの諸要因があるが、その中でも、a. や b. の効果が強力であるために、認知者側の個人特性などは比較的軽視されがちであったといえる。

認知を規定する個人内要因に関しては、1940 - 50 年代のいわゆる「ニュールック心理学」の時代から研究が始まったと言える。たとえば、貨幣の過大視に関する Bruner と Goodman の研究 (Bruner & Goodman, 1947) や、タブー語の認知閾が一般の言葉に比べて高いことを示した McGinnies の研究 (McGinnies, 1949) などがよく知られている。これらは同一の刺激対象であっても、知覚者の動機づけ、価値観、パーソナリティが異なれば、異なった知覚がなされることを示すものであり、ここから更に発展して、知覚や認知の個人差としての認知スタイルや認知的動機づけが研究されるようになった。しかし、知覚における刺激特性の規定力は極めて強力であるため、個人内要因が効果を発揮するのは、刺激が不明瞭であったり、短時間だけ提示される場合など、提示条件が不完全であるケースが多く、刺激が十分に明確で良好な条件で提示される場合には、個人内要因の作用する範囲は限定される。

ところで近年、文化心理学的な研究の進展に伴って、従来、人類に普遍的と思われてきた知覚や認知のプロセスに関しても文化特有の傾向があり、文化差が見られるという主張がなされるようになってきた (例 . Fiske, *et al.*, 1998; 北山・増田 1997)。これは、従来、暗黙のうちに認知の普遍性を仮定し、一般法則を探索しようとしてきた社会的認知研究に対する 1 つの大きなチャレンジであり、今までの研究の前提に対する再考を迫るものである。

人間の心理現象や心理過程、あるいは人間の行動を、一般的・普遍的な法則によって記述し、予測しようとするか、あるいはより特殊的・個別的に捉えるべきものかと考えるかという問題は、

もちろん社会的認知のみに関連するものではなく、社会心理学固有の問題というわけでもなく、むしろ心理学全体の問題である。心理学研究におけるアプローチの方向として、法則定立的 (nomothetic) 方法と個性記述的 (idiographic) 方法の2つがあることは周知の通りである。本論では、そのような方法論上の問題を論じることが目的ではないが、社会的認知に見られるさまざまな「差異」をどのように捉え、どのように研究していくべきかを、「普遍 - 特殊」という観点に立ち戻って考え直してみたいと考える。

ただし、この問題をただ抽象的に論議することは困難であるので、ここでは帰属の推論における基本的な錯誤の代表とされる、基本的な帰属のエラー (fundamental attribution error) ・対応バイアス (correspondence bias) の問題に絞って論じることとする。なお、「基本的な帰属のエラー」と「対応バイアス」とは、非常に類似した意味に用いられているが、後者は、行動から態度や性格などの内的特性を推測する際に、対応推論 (Jones & Davis 1965) をし過ぎる傾向という意味で、より限定的に用いられる。

### 帰属における基本的なエラー：対応バイアス

人間の行動に対する帰属に関しては、本人の性格・態度・能力など、個人的・内的な原因によって起こったものと認知するか、あるいは外的環境・状況内の諸要因、たとえば社会的制度、集団圧力、物理的な力、金銭的利益などが原因だと認知するかという違いが重視されている。つまり、内的帰属 (internal attribution) と外的帰属 (external attribution) の区別が Heider (1958) 以来、帰属の重要な次元とされている。内的帰属 - 外的帰属を決定する条件はいろいろあるが、通常、個人内の要因が行動に関与した程度を直接に査定することは困難であるため、周囲の外的状況に行動を促進する要因が存在するか否かを手がかりにして、帰属が決定されることが多い。他人から強制された行動、行動によって利益が得られることが予想された場合、自然界の物理的な力によって左右された結果などは外的な原因に帰属され、本人の態度や性格、能力などの寄与の程度は低かったと判断される。つまり、外的な原因に帰せられる行動からは、行為者の内的特性を推測することはできないと理論的には予測される。

しかし帰属の実証的研究が進むにつれて、内的帰属と外的帰属とは対等な重みをもつものではなく、人間は内的原因を外的原因よりも重視しやすい、つまり内的帰属をしやすいという傾向が明らかになってきた。これを Ross (1977) は、「基本的な帰属のエラー」と呼んだが、この傾向は、特に他者の言動からその人の態度などの内的特性を推論する、態度帰属のような場面で顕著に見られる。態度帰属の実験では、対象人物が書いた文章や行ったスピーチから、その人物の本当の態度を推測することが被験者に課せられるのであるが、対象人物の意見表明が自由な選択の結果行われた場合だけでなく、賛成または反対のどちらの側からスピーチを行うかを、くじ引きで決めるようなディベートの場合でさえも、スピーチの内容に対応した態度を、話し手が本当にもっているとは推測されてしまうという傾向が繰り返し見出されてきた (Jones & Harris, 1967; Snyder & Jones, 1974; Gilbert & Jones, 1986 など)。

このような実験結果は、理論的な予測に反する推論のエラーであり、一種の謎として受け取られた。初期には、このような結果が出るのは、実験手続きの不備や、状況的強制が十分被験者に伝わっていないことのせいではないかと考えられ、方法的改善が試みられた。たとえば、状況的な強制力の強さを実感させるために、被験者自身に選択の自由のない状況でエッセーを書かせる経験をさせた上で、同様の場面でエッセーを書いた他者の態度を推測させるという手続きを導入した研究もある (Snyder & Jones, 1974) が、この研究でも対応バイアスは他の研

究同様、極めて明確に見出された。このような実験結果から、対応バイアスは、トピック、状況的強制の種類などの違いにかかわらず見られる、非常に頑強なバイアスであることが明らかになった (Jones, 1979; Gilbert & Malone, 1995 参照)。Ross の指摘通り、このバイアスは、非常に広範に見られる、基本的で一般的な人間の推論傾向の反映であると考えられる。

対応バイアスが生起する原因については、さまざまな可能性が論じられているが、行動の起こった状況を吟味し、因果的な推論を行った上で態度を推論するのではなく、行動を見聞きした際に、即座にそれと対応した態度を推論するというプロセスを仮定するモデルが有力な説明となる (Gilbert, 1989; Gilbert & Malone, 1995)。Gilbert によれば、表明された行動や言明から態度を推論する場合には、最初にその状況を吟味するのではなく、まず行動に対応した態度を推論した後に、状況要因を勘案した修正が行われる。つまり、原子力発電反対の文章を読んだ場合には、まず書き手の態度も原発反対であろうと推論し、その後で、「反対の文章を書いてほしいと頼まれたのだから、本当は反対ではないかもしれない」と前の推論を割り引くのである。この最後の段階で行われる修正は認知資源を要するため、他の作業を同時に行うなどで認知的に多忙である場合、または十分な熟慮を伴わない判断においては省略されると予測され、それが対応バイアスとなって表れるのである。

このバイアスは、成功・失敗におけるセルフ・サーヴィング・バイアスなどとは異なって、動機づけ要因の関与が少なく、純粋な認知バイアスの性格が強いため、個人差や文化差が生じる余地は比較的少ないと考えられる。しかし、非常によく知られたバイアスである上、文化心理学研究者の間で、このバイアスの文化差を検討する試みがかなり行われている点から言って、「普遍 vs. 特殊」や「差異」の問題を考えるに際して、対応バイアスを例とすることは意味があると判断される。

### 対応バイアスを消失または減少させる条件

上述のように、対応バイアスは非常に消失させることが難しい認知バイアスである。しかし、このバイアスを消失または減少させることに成功した研究がいくつかあり、それらは以下の 3 種類に分類することができる。

1 つは他人への説明責任、つまり “accountability” の効果であり、自分の判断の正当性を他人に説明しなければならない場合には、対応バイアスが大幅に減じられることが示されている (Tetlock, 1985)。2 つ目は、態度推測を行わせる前に、エッセーが書かれた状況を思い起こさせ、エッセーの内容が何によって決まったかという原因帰属をさせるという手続きである。この実験では、家族の形態としての 3 世代同居をトピックとして用いたが、エッセーを書いたことに関する原因帰属を行った後で態度の推測を行った被験者は、対応バイアスを示さなかったのに対して、通常の状態帰属実験と同様に、エッセーを読んだ直後に態度推測を行った被験者は、従来の結果と同じような対応バイアスのパターンを示した (Toyama, 1990 など)。ただし、異なったトピックを用いたその後の研究では、態度推測に先立って原因帰属を行わせても対応バイアスは消えず、この手続きの一般的な有効性はまだ十分確証されているとは言い難い (外山, 1998 など)。3 種類目の研究では、態度推論を妨げるはずの外的要因は状況的な強制ではなく、行為の背後にある別の動機 (ulterior motive) であるという場面 (たとえば、上役に気に入られたいと思っているというような別の動機が推察される場面) を扱っており、このような場面では対応バイアスが見られないことが知られている (Fein, 1996)。

以上の 3 種類の研究を通覧すると、対応バイアスを消滅または減少させるためには、行動が

起こった場面に関する情報に十分に注意を払わせ、意識的な推論をするよう促進するような手続きが必要であることがわかる。この条件が満たされない場合には、行動を顔面通りに受け取り、状況的な拘束下で行われた行動からでも、それと対応する態度を推測するという対応バイアスの傾向は、極めて広範かつ強固に見られる。

### 対応バイアスに関連する個人差要因

対応バイアスを含めて、多くの帰属の研究では、関連情報の種類や推論の行われる場面などの外的な規定因を検討することに関心を向けてきたが、帰属の個人差を吟味する試みもある程度は行われている。ここでは、特に基本的な帰属のエラー、対応バイアスに限定して、その生起または強さに影響を与える個人差要因の研究を簡単に概観することにしたい。

基本的な帰属のエラー、対応バイアスに関連する個人差要因としては、認知スタイル、認知的動機づけ、論理的能力などがあり、また個人がもつ暗黙理論や信念などの影響も研究されている。

Fletcher, Reeder, & Bull (1990)は、認知的複雑性 (cognitive complexity) の効果を検討した。彼らは同性愛の合法化というトピックを用いて態度帰属の実験を行ったが、認知的に複雑な被験者と認知的に単純な被験者を比べると、前者の方が態度推測が正確であるという結果が見出された。ただしこれは、十分時間をかけた深い処理が奨励される条件のみであった。刺激となるエッセイを十分に精査する時間がない条件では、認知的複雑性の高低による差は見られなかった。

また Webster(1993)は、情報探索・仮説生成のプロセスを早めに打ち切って結論を下す傾向を表す認知的終結欲求 (need for cognitive closure) と対応バイアスとの関係を調べた。まず実験 1 では、状況操作によって、認知的探索を終結させる傾向を強めると、対応バイアス (過剰帰属が overattribution という言葉が使われている) が強まり、早目に結論を出すことを避ける傾向を強めると、対応バイアスが弱まることを示した。続いて実験 2 では、個人差としての認知的終結欲求を測定して、実験 1 と同様の結果を追認している。

さらに D'Agostino & Fincher-Kiefer(1992)は、認知への欲求 (need for cognition) を取り上げ、妊娠中絶に関する態度帰属の際に、認知への欲求の低い被験者のみで対応バイアスが見られることを明らかにしている。

被験者がもつ暗黙の理論や信念がもつ影響を検討したものとしては、Dweck, Hong, & Chiu(1993)を代表として上げることができる。ここでは、Dweck の提唱した知能・性格に関する暗黙理論の個人差を問題にしているが、知能や性格を固定的な特性だと信じる entity theorists の方が、それらを可変的な性質だと思う incremental theorists よりも、全般的・包括的な特性推論をしがちであり、他者の判断の際に特性情報に頼りがちであることが明らかにされた。

### 基本的な帰属のエラー・対応バイアスと文化

原因帰属に関する文化差の研究として、従来最もよく引用されてきたのは、Miller (1984)の研究である。この研究では、日常的な出来事をどのような原因に帰属し、どのように説明するかを、アメリカとインドとで比較している。結果では、アメリカ人の説明は人の側の要因を重視したものが多く、インド人の説明はアメリカ人よりも外部状況への言及が多く、またこのような傾向は、年齢とともに拡大することが明らかになった。

またより新しい研究として、Morris & Peng(1994)は、社会的事件に対する説明のほかに、魚の動きをどのように知覚・解釈するかという面にも文化差があることを示した。つまり、アメリカ人は魚が泳ぐ様子のアニメーションを見たとき、その動きを内的要因に帰属しがちであったのに対して、中国人は周囲の魚によって影響されたと判断する傾向が強かった(ただし、この実験に関して文化差が見られたのは高校生のサンプルのみであり、大学院生サンプルの比較では、文化間の差は得られていない)。

このように、研究の数は必ずしも多くないものの、原因の帰属に関する限り、欧米人が主に個人または個人的な特性への帰属を行うのに対して、アジア人は状況への帰属または集団への帰属が多いという全般的な傾向が示されている。

ただし、態度帰属などの特性推論における対応バイアス関係の研究になると、文化特殊性よりも普遍性を示す証拠が増えてくる。

たとえば、Krull *et al.*(1999)では、アメリカと中国とで同一の態度帰属研究を行い、文化比較を試みた結果、どちらでも同じような対応バイアスが見られた。彼らは、この推論バイアスは文化を越えて見られる、普遍的で基本的な認知傾向だとして、「基本的な基本的帰属のエラー (fundamental attribution error)」と論文のタイトルにうたっている。

外山(1998, 1999, 2000)は日本人大学生を対象に、Toyama(1990)とは別のトピック(パーソナリティを決定するのは生得的要因か環境要因か)を用いて、態度推論に先立つ因果的思考が対応バイアスを減じるであろうという仮説を検討したが、いずれの被験者サンプルでもきわめて明瞭な対応バイアスが見出され、仮説の検証には成功しなかった。これは、対応バイアスの消失を促進する条件がかなり複雑であることを示唆するものであるが、対応バイアスの文化差という点から見ると、拘束状況下での行動を額面通りに受け取る傾向が、日本人でも強力に存在することを示す証拠であると言える。

Choi & Nisbett (1998)は、バイアスの文化差を主張する立場から、アメリカ人と韓国人の被験者を対象として実験を行った。仮説では、韓国人の場合、状況への帰属が起こりやすいために対応バイアスが出にくいであろうと予想したが、実験1では、アメリカでも韓国でも、同じような対応バイアスが見出された。しかし、状況的な拘束を目立ちやすくする操作を用いた実験2では、アメリカ人はそれにもかかわらず対応バイアスを示したのに対して、韓国人は対応バイアスを示さないという結果が得られた。

また Choi, Nisbett, & Norenzayan (1999)は、帰属における文化差を強調する立場に立ちながらも、行動の原因を推測する際に、個人の内的特性を重視するという傾性主義 (dispositionism) に関しては文化差が少なく、この傾向は東アジアにおいても欧米同様見られる普遍的な性質のものであることを認めている。彼らによれば、文化差は主に、状況要因をどの程度重要だと考えるかという状況主義 (situationism) に関して見られ、東アジア人は行動の文脈の重要性を信じる傾向が強い。そのため、状況の顕現性が高まった場合に対応バイアスを示しにくくなるのである。

Miyamoto & Kitayama (2000) は、東アジアで対応バイアスを見出した研究は、みな授業などの集団状況で行われているために、注意が散漫になっているのではないかという仮説に基づき、個人状況または4人以下のグループで実験を行った。その結果、通常の状態帰属の手続きと同様の条件の場合は、アメリカ人被験者では対応バイアスが見られたのに対して、日本人被験者では対応バイアスが生じなかった。ただし、エッセーを読ませてそれを記憶するという課題として提示した場合には、日本人大学生でも対応バイアスが見られた。つまり注意が拡散し

ている場合や認知的資源が制限されているときに対応バイアスが出やすい、という傾向が得られたわけであるが、これは Gilbert, Pelham, & Krull(1988)の結果とも対応しており、欧米で得られた知見と共通の傾向とすることができる。

このように、態度帰属における対応バイアスについては、文化間の研究結果はまちまちであり、原因帰属の場合ほど文化差は明確ではない。アジア人は状況の決定因を重視するために対応バイアスを示しにくいという仮説は、必ずしも支持されているとは言い難い。これに関しては、Miyamoto & Kitayama(2000)も、「対応バイアスが日本で出ないと主張するのではない。しかし、かなり弱い(considerably weaker)」と述べている。

また、アジアで行われた研究でも、他の同時作業を行っているときのように、認知資源が不十分な場合に対応バイアスが出やすく、状況の強制力に十分注意が払われればバイアスが出にくいという一般的傾向は、欧米と同様に見出されている。その点で、影響する変数およびその方向は同一である。そこで、文化差が存在するか否かは、ベースラインとなるような「通常」の条件で対応バイアスが出るか出ないか、つまり推論の初期値というべきところに文化差があるか否かに、主な争点があるように思われる(もちろん、何が「通常」で、何が「ベースライン」であるかは議論の余地があるであろう)。

ちなみに、ある現象の原因が何であるかを自由記述させるような研究では文化差が出やすいのに対して、エッセーやスピーチから本人の態度を推測するという態度帰属における対応バイアスに関しては、それほど文化による差が見られないのは、被験者が利用可能な直接的情報の量の違いによるものではないかと考えられる。行動そのものや行動が行われた状況に関する直接的情報が比較的少ない原因帰属の研究では、一般的に人間の行動が何によって規定されるかという因果関係に関する、文化内で共有された信念や“理論”が大きな影響力をもつが、エッセーの内容とか状況についての記述など、直接的な情報の多い態度帰属場面では、そのような暗黙の因果理論の作用する可能性が少なくなり、文化固有の傾向が出にくいのではないかと推測される。

### 対応バイアスにおける普遍性・特殊性

対応バイアスの背景には、他者の性格や態度などの内的特性を知りたいという、非常に強い(たぶん過剰な)関心があるのではないかとと思われる。他者の内面情報を知ることは、他者理解に資するものであり、その他者の将来の行動を予測することを可能にする。これはその人と対人関係を結び、相互作用を営む上で極めて有益である。そのため、少なくとも何らかの形で内的特性を示すように見える情報(その人の言明、文章、行動など)があると、場面や文脈を考慮に入れることなく、直接にそれと対応した態度などの内的傾向を推論してしまう傾向があるのかもしれない。

このような強力な傾向に対抗するためには、状況の外的拘束力自体を強める、外的拘束に関する情報を顕在化させる、被験者に入念に注意深く情報処理させるなどの方法があるが、個人差要因・文化差要因は、これらの状況的操作に代わる、または補強する形で機能するのではないかと考えられる。つまり個人特性として、注意深い情報処理をする傾向が強かったり、状況的拘束力に関する感受性が高かったりした場合には、対応バイアスは比較的小さい。また文化によっても、状況要因に対する感受性の違いはかなり大きいと思われるし、個人の内的情報と外部状況要因の情報に、それぞれどの程度のウェイトを与えるかという点でも相違があるであろう。文化差が見られる場合には、主にこのような側面の差異が、対応バイアスの大きさに反

映したものだと考えられる。

ただし、帰属における推論プロセス自体は共通であり、他者の行動を観察したときに、即座に特性推論を行いがちであることも普遍的な傾向であると思われる。この傾向に打ち勝つために、認知資源を要する意識的推論を行うか否か、その必要性に気づくか否かに「差異」の多くが関与している。つまり全体としては普遍的なプロセスの中で、一種のパラメータの違いとして「差異」が現れると言ってもよいのではないだろうか。

本論文のテーマについては、普遍か特殊かというような問題の立て方自体が単純すぎるという批判を免れないかもしれないし、普遍性を示す積極的な結果を示すことは一般にきわめて困難である。「差がない」という命題は一種の帰無仮説であり、少しでも差が検出されれば棄却される運命にある。そのため、対応バイアスの中心を成す認知プロセスが普遍的であるという明確な主張をすることは容易ではないが、直接的な特性推論のプロセスとそれを修正する段階を仮定し、それらの段階に関与する状況要因、個人要因、文化的背景をそれぞれパラメータとして仮定することによって、各種の「差異」を、統一的・整合的に理解することができるのではないだろうか。この方向で研究を進める場合に、次になすべきことは、それぞれのパラメータが具体的に何によって規定され、どのような値をとるかを探求することであろう。

## 引用文献

- Bruner, J. S., & Goodman, C. C. (1947) Value and need as organizing factors in perception. *Journal of Abnormal and Social Psychology*, **42**, 33-44.
- Choi, I., & Nisbett, R. E. (1998) Situational salience and cultural difference in the correspondence bias and actor-observer bias. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **24**, 949-960.
- Choi, I., Nisbett, R. E., & Norenzayan, A. (1999) Causal attribution across cultures: Variation and universality. *Psychological Bulletin*, **125**, 47-63.
- D'Agostino, P. R., & Fincher-Kiefer, R. (1992) Need for cognition and the correspondence bias. *Social Cognition*, **10**, 151-163.
- Dweck, C. S., Hong, Y-y, & Chiu, C-y. (1993) Implicit theories: Individual differences in the likelihood and meaning of dispositional inference. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **19**, 644-656.
- Fein, S. (1996) Effects of suspicion on attribution thinking and the correspondence bias. *Journal of Personality and Social Psychology*, **70**, 1164-1184.
- Fiske, A. P., Kitayama, S., Markus, H. R., & Nisbett, R. E. (1998) The cultural matrix of social psychology. In D. T. Gilbert, S. T. Fiske, & Lindzey (Eds.), *Handbook of social psychology* (4<sup>th</sup> ed.) New York: McGraw-Hill. Pp.925-981.
- Fletcher, G. J.O., Reeder, G. D., & Bull, V. (1990) Bias and accuracy in attitude attribution: The role of attributional complexity. *Journal of Experimental Social Psychology*, **26**, 275-288.
- Gilbert, D. T. (1989) Thinking lightly about others: Automatic components of the social inference process. In J. S. Uleman, & J. A. Bargh(Eds.), *Unintended thought*. New York Gilford, pp. 189-211.
- Gilbert, D. T., & Jones, E. E. (1986) Perceiver-induced constraint: Interpretations of self-generated reality. *Journal of Personality and Social Psychology*, **50**, 269-280.
- Gilbert, D. T., & Malone, P. S. (1995) The correspondence bias. *Psychological Bulletin*, **117**, 21-38.
- Gilbert, D. T., & Pelham, B. W., & Krull, D. S. (1988) On the cognitive busyness: When person perceivers meet persons perceived. *Journal of Personality and Social Psychology*, **50**, 269-280.
- Heider, F. (1958) *The psychology of interpersonal relations*. New York: Wiley.
- 北山忍・増田貴彦 (1997) 社会的認識の文化的媒介モデル 対応性バイアスの文化心理学的検討 柏木恵子・北山忍・東洋 (編)「文化心理学 理論と実証」東京大学出版会 pp.109-127.
- Krull, D. S., Loy, M. H. M., Lin, J., Wang, C. F., Chen, S., & Zhao, X. (1999) The fundamental attribution error. *Personality Social Psychology Bulletin*, **25**, 1208-1219.
- Jones, E. E. (1979) The rocky road from acts to dispositions. *American Psychologist*, **34**, 107-117.
- Jones, E. E. & Davis, K. E. 1965 From acts to dispositions: The attribution process in person perception. In L. Berkowitz(Ed.), *Advances in experimental social psychology*, Vol.2. pp.219-266.



- McGinnies, E. (1949) Emotionality and perceptual defense. *Psychological Review*, **56**, 244-251.
- Miller, J.G. (1984) Culture and the development of everyday social explanation. *Journal of Personality and Social Psychology*, **46**, 961-978 .
- Miyamoto, Y. & Kitayama, S. (2000) Culture and correspondence bias: Is the road from act to disposition rockier in Japan? Unpublished manuscript. Kyoto University.
- Morris, M., W. & Peng, K. (1994) Culture and cause: American and Chinese attribution for social and physical events. *Journal of Personality and Social Psychology*, **67**, 949-971.
- Ross, L. (1977) The intuitive psychologist and his shortcomings: Distortions in the attribution process. In L. Berkowitz(Ed.), *Advances in experimental social psychology*, Vol.10, pp.173-200.
- Snyder, M. & Jones, E. E. (1974) Attitude attribution when behavior is constrained. *Journal of Personality and Social Psychology*, **10**, 585-600.
- Tetlock, P. E. (1985) Accountability: A social check on the fundamental attribution error. *Social Psychology Quarterly*, **48**, 227-236.
- Toyama, M. (1990) The role of causal inference in attitude attribution . Paper presented at the 22<sup>nd</sup> International Congress of Applied Psychology, Kyoto.
- 外山みどり (1998) 態度帰属における対応バイアス 日本心理学会第 62 回大会発表論文集
- 外山みどり (1999) 態度帰属における対応バイアス (2) 日本心理学会第 63 回大会発表論文集
- 外山みどり (2000) 態度帰属における対応バイアス (3) 日本心理学会第 64 回大会発表論文集
- Webster, D. M. (1993) Motivated augmentation and reduction of the overattribution bias. *Journal of Personality and Social Psychology*, **65**, 261-271.

#### 註

- 1) 本論文は、日本心理学会第 64 回大会 (2000 年、京大) におけるワークショップで行った発表をもとに、加筆してまとめたものである。当日の司会者、村田光二氏 (一橋大学) 話題提供者、村本由紀子氏 (岡山大学)、指定討論者、唐沢かおり氏 (名古屋大学) およびフロア - の方々から貴重な意見を頂いたことに感謝する。

## **On the generality and specificity of social cognition Taking correspondence bias as an example**

Midori TOYAMA ( *Graduate School of Human Sciences, Osaka University* )